

人口と開発

 2013年
 夏号

人口問題と私たちが直面する課題

人口問題にはさまざまな側面があります。巷^{ちまた}で取り上げられている様々な課題が人口問題と深い関係を持っていますが、多くの識者がそれぞれの課題をそれぞれの立場から論ずる結果、一見矛盾した議論となり、結局人口問題って何？という疑問が出てきます。

そこで、人口分野において私たちが取り組むべき課題は何なのか、いま改めて明らかにするために、人口問題全体を俯瞰してみる必要があると思います。これから数回にわたり、私たちを取り巻く人口問題とは一体何なのか、なぜ一見矛盾した議論が行われるのかを整理するために、あまり詳細に入りすぎない形で考えていきたいと思います。

これらの課題については、もちろん学問的にも多様な見解があり、立場によって擁護すべき点や強調すべき点が異なっています。したがって、論者によって主張が異なりますし、議論がかみ合わないまま同じ人口問題を議論しているという不思議な状態も起こってきます。その意味では、現時点ですべての人が納得する視点が共有されているわけではないといえます。

このような事情から、これからお話する内容はあくまで筆者の個人的な考えであるという限定をつけるべきかもしれません。そして同時に、人口問題をどのようにとらえるか、どのような対策が必要であるか考えるかは、必然的に導かれるものであるというよりも、どのような時間の幅で問題をとらえるかということと、私たちが今後どのような社会を構築したいのか、といった将来の展望によって異なってくるものなのではないかと思っています。

さらに扱う範囲が極めて広いこと、またこれまでこのような分析があまり行われてこなかったことから、誰もが納得できる結論になるとは限りません。

ただ、あまりさまざまな立場や意見に配慮しすぎた議論では、結局、問題が明確にならないと考えます。

いま時代の変化の中で、人口問題とは何かを見極め、私たちが取り組むべき人口問題がどのようなものであるかを理解し、何をなすべきか考えることは、非常に重要なことです。実際に実施される対策として“どのような政策が適切か”ということは、事実や問題を正確に把握した後で、“どのようにしたいのか”という意志の問題になりますが、現在巷間にあふれる人口をめぐる議論の多くは、このような科学と政策を分離した議論ではないように思います。



民主主義の社会で衆知を集めて、私たちの進むべき未来を考えるためには、一度さまざまな先入観や社会的通念、配慮をはずして議論することが必要だと思ふのです。このため今回議論を簡単にするために、あくまで私見として概観していきます。筆者が所属する公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) や、APDA が事務局を務める国際人口問題議員懇談会 (JPFP) としての見解ではありません。

これらの事情から、時折筆がすべることや、力不足で説明しきれない部分がでてくる可能性もありますが、どうぞご寛恕下さいますようお願いいたします。本稿の目的は、一つの視点を提示することで、今後の議論や政策に資することです。読者の皆様のご叱正やご提案をお待ちしております。

1. 人口問題って何？

まず、「人口問題をどのように考えるか」検討していきたいと思っています。いま日本で人口問題といえば、少子高齢化、それにともなう若年労働力不足、年金

財政の破綻などが課題として取り上げられています。その一方で、国際的にはまだまだ人口は増え続けており、温暖化への影響を含め、人口増加が地球の持続可能性に与える大きな影響が問題となっています。そこで、いったい人口は増やせばいいの？それとも減らせばいいの？という素朴な疑問が湧いてきます。

このように、人口問題は通常、私たちが直面する問題に対応する形で話題になることが多いため、目の前の問題として見た場合には、人口問題への対応とは人口を増やすことなのか？逆に減らすことなのか？といった表面的に矛盾した議論となってしまいます。そして、そもそも人口問題とは何なのか混乱を招くこととなります。

かつては、世界中で人口が増加していました。したがって、現在先進国が直面しているような人口減少や、それに伴う急激な年齢構造の変化などは考える必要はありませんでした。その意味では人口増加への対応だけを考えればよかったですから、問題は分かりやすかったのかもしれない。

日本の人口分野における国際協力も、第二次世界大戦後、日本が非西欧として初めて多産・多死から少産・少子への過程である人口転換を成し遂げ、同時に敗戦の灰燼の中から奇跡と言われた経済成長を実現した経験を途上国に移転し、貧困の増大と環境の荒廃をもたらす人口増加を抑制するという目的から始まりました。当時アジアでは、人口増加にともないスラムが急速に拡大し、まさしく路上で生まれ路上で死んでいく子どもたちが数多くいました。

スラム街 笑顔の児らに 罪もなく

これは弊財団の創設者であり第2代理事長を務めた佐藤隆・元農水大臣が、岸信介・元内閣総理大臣、ウィリアム・ドレーパー将軍、加藤シヅエ氏らとインド、タイ、フィリピンのスラムを中心とする人口事情を視察した際、帰途の飛行機の中で詠んだ句です。この分野における日本の議員活動の原点は、まさに「餓えて死ぬためだけに生まれてくる子どもがあってはならない」という温かいまなざしから始っていたのです。



1973年カルカッタの不妊手術
写真：公益財団法人ジョイセフ提供
カルカッタの工場における男性従業員への不妊手術を視察する、岸信介・元総理と佐藤隆 AFPPD 初代議長・元 APDA 理事長

また当時はローマクラブの警鐘もあり、識者の間では、人口増加が地球に与える負荷が深刻な問題としてとらえられ、人口の抑制がその目標として掲げられていました。この人口増加のインパクトは昨今あまり関心に上らなくなってきましたが、言うまでもなく、当時より現在のほうがはるかに深刻な問題となっていることは覚えておくべきでしょう。

また、このように人口問題への対応として人口抑制を目標として掲げてはいましたが、当初から、人口問題は決して強制できるものではなく、一人ひとりの福利の向上、健康の向上を目的とし、一人ひとりの理解の上に基づいて行われなければならないという確かな理念がありました。

日本が人口と開発分野の国会議員活動を世界で初めて創始したのも、「人口問題は決して強制できる問題ではない。政府や国連による取り組みだけでは不十分であり、国民の代表として選ばれた国会議員が関わるべき問題である」という強い信念に基づくものだったのです。1974年に世界最初の超党派の人口開発議員グループとして国際人口問題議員懇談会(JPFP)が設立されて約40年。その間にJPFPメンバーから8名の総理大臣を輩出した¹ことは私たちの誇りでもあります。

2. 矛盾する課題

人口の増加や地球環境が問題となる一方で、少子高齢化と年金財政、社会の活力といった問題があるよ

¹ 岸信介、福田赳夫、羽田孜、小泉純一郎、森喜朗、安倍晋三、福田康夫、鳩山由紀夫（敬称略）

うに、今私たちが直面する人口問題は、一言で言えば「矛盾する課題」と言うことができるでしょう。

この、「矛盾する課題」としてどのようなものがあるのでしょうか。ざっと思いつくままに挙げてみると、①人口増加と少子化、②安価な労働力と購買力、③消費人口、経済の活性化と環境問題、④女性の地位向上と少子化などが考えられます。

①人口増加と少子化

人口増加への対策が人口抑制であるのに対して、少子化においてはより多くの子どもを持ってもらうための対策となり、一見まったく逆の対策が必要であると受け取られています。現在日本で、人口問題って何？という場合、最も混乱を引き起こしているのがこの人口増加への対策って、人口増加を抑制することなの？それとも少子化を防ぐことなの？という疑問ではないでしょうか。

②安価な労働力と購買力

安価な労働力と購買力。これも矛盾する課題です。経済誌などで、人口問題といえば「少子化によって潤沢な安い若年労働力がなくなった。このことが経済競争力低下の原因である」とするステレオタイプの記事をよく見かけます。事実、生産技術の進歩もあり、製品の品質管理が経験といった属人的なものやその職場で共有されている暗黙知に依存する部分が少なくなったこともあり、生産費格差を埋めるために安い労働力が潤沢に手に入る途上国への工場移転なども進みました。しかし実は、所得の低い労働者は生産者ではあっても、購買力のある消費者にはなれません。

日本の戦後の成長が、ウィリアム・ドレーパー氏らが政策的に設定した円安レートによって見かけ上の労働力コスト下がり、それが輸出を支えて達成されたことは事実ですが、ある時期からは、日本国内の労働者所得が増えたことで彼らの購買力が高まり、その結果として経済成長が達成されました。つまり、安価な労働力さえあればいいということにはならないのです。この点は、国際貿易をどのように考えるかという問題にも関わるので、後でもう少し詳細に考えていきたいと思います。

③消費人口、経済の活性化と環境問題

消費人口が増えて経済が活性化されなければ、環境対策費用も出ないという議論です。一見もっともに見える議論ですが何か不思議ですよ。

④女性の地位向上と少子化

女性の地位が向上して社会進出が進むと、女性が結婚しなくなる、もしくは高齢で結婚するようになる結果として少子化が進むという議論があります。女性にしてみれば「余計なお世話だ」と言いたくなるでしょうし、女性はそれほど過酷な環境を強いられているのだと指摘する人もいるかもしれません。逆に北欧の例を基に、女性の社会進出の割合が高く、また女性の所得が高ければ少子化が改善するという議論もあります。全く異なる論点が存在するわけですが、女性の地位向上と少子化問題をどのように考えたらよいのでしょうか。筆者としては、ヨーロッパの代表的な歴史人口学者でもあるE. トッドの研究²を引くまでもなく、歴史的に家族形態が異なる北欧の事例を日本に単純に当てはめても、うまくいかないのではないかと考えています。これも後程詳しく見ていきたいと思います。

以上を簡単に整理すると、以下のようになると思います。

矛盾する課題

	現象	性質
①	人口増加と少子化	増加と減少 人口問題の相反する課題
②	安価な労働力と購買力	経済の相反する課題
③	消費人口、経済の活性化と環境問題	経済と環境の相反する課題
④	女性の地位向上と少子化	社会的存在としての人間と、 生命としての人間の相反する 課題。不妊をめぐる矛盾

次号からそれぞれの問題について考え、筆者なりの見解を出して行きたいと思います。

(楠本 修)

² Todd, Emmanuel (1992), 石崎晴己・東松秀雄訳, 1992, 『新ヨーロッパ大全』, 藤原書店

Report

国際人口問題議員懇談会 (JFPF) 活動

●4月26日 総会

総会では、JFPF 会則改定、平成24年度事業報告・会計報告、平成25年度事業計画・収支予算などの協議が行われ決議されました。また昨年の衆議院選挙で引退した福田康夫前会長・元内閣総理大臣を名誉会長とする動議が出され、全員一致で決議されました。また飯田慎一・外務省地球規模課題総括課長が、人口分野に対する外務省の方針と平成25年度人口分野への拠出について説明を行い、この説明に基づき今後の JFPF 活動方針について協議を行いました。



●6月3日 合同部会

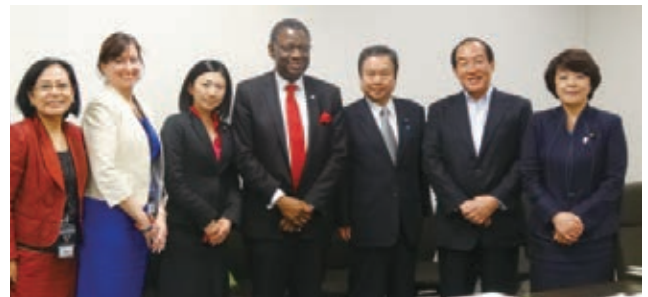
横浜で開催された第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) のため訪日したババトウンデ・オショティメイン国連人口基金 (UNFPA) 事務局長、ダイアン・スチュワート同広報渉外局長、および佐崎淳子同東京事務所長を迎え、合同部会を開催しました。

オショティメイン事務局長からは、これまでの日本の支援に対する感謝の辞が示されるとともに、2015年に達成期限を迎えるミレニアム開発目標 (MDGs)、「ポスト2015年開発目標」への取り組みを中心に説明がありました。さらに昨年イスタンブールで開催された「国際人口開発会議行動計画実施のための国際議員会議 (ICPD-IPCI)」、昨年ロンドンで開催された「家族計画サミット」、そして今回のような直接的な訪問を通じて日本との交流を深め、学ぶことの重要性が強調され、さらなる協力関係を構築したいとの期待が述べられました。

そして、UNFPA が世界で展開している保健分野へ

の啓発活動 (グローバルアドボカシー) を取り上げ、UNFPA としても日本政府が推進しているユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (全ての人々が基礎的保健医療サービスを受けられること) へ協力し、皆保健実現への努力を続けること、さらに人口問題と日本の ODA の基本理念である「人間の安全保障」には不可分な関わりがあることを強調しました。

少子高齢化については、途上国の人口増加と高齢化問題はいわゆるコインの表と裏の関係にあり、「すでに途上国でも注意を促してかなければならない段階にあり、その経験と対策を日本から学びたい。具体的には、APDA を通じた今後の事業協力を通して高齢化問題に取り組んでいきたい」との意向が表明されました。高齢化を人口転換の成果として捉え、高齢者、そして若者が生きがいを持って暮らせる活力ある社会づくりを構築するためにも、日本のリーダーシップが期待されています。



人口・開発に関する国会議員会議

G8サミットに先駆け、5月9～10日に英国・ロンドンで人口と開発に関する G8国会議員会議が開催され、阿部俊子外務大臣政務官・JFPF 女性部会長が開会式で挨拶を述べました。G8における人口と開発に関する国会議員活動は、2005年に英国・グレンイーグルス G8サミットに先立ち、スコットランド議会およびセクシュアル・ヘルスに関する超党派議員グループがエジンバラで議員会議を開催したのを契機に、毎年 G8サミット開催国で実施されるようになりました。2008年の G8洞爺湖サミット直前には、福田康夫内閣総理大臣 (当時) にご参加頂き、APDA / JFPF 主催で、人口と開発に関する G8国会議員会議を東京で開催しました。

今年「開発における家族計画」をテーマに、34カ国の国会議員をはじめとする100名を超える参加者が一堂に会し、持続的開発における家族計画とリプロダクティブ・ヘルスの重要性を再確認しました。



また、5月15～16日には、人口問題に関する第9回アジア地域女性大臣・議員会議が韓国・ソウルで開催されました。会議は、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）・韓国児童環境人口委員会（CPE）共催、日本国外務省、UNFPAの後援で開催され、阿部政務官が日本政府を代表し、開会挨拶を行いました。その中で、妊娠・出産に関して女性が自己決定権を持つことは、日本政府が推進する「人間の安全保障」にとって必要不可欠であり、今後もジェンダーの平等と女性のエンパワーメントに向け、日本が人間の安全保障に基づいたポスト2015年開発目標の策定に尽力することを表明しました。開会式には姜昌熙（カン・チャンヒ）国会議長も臨席し、アジア・太平洋州17カ国から参集した大臣および国会議員を歓迎しました。

TICAD V サイドイベントでアフリカ開発における家族計画の重要性を強調

TICAD Vにあわせ、6月1日に外務省、UNFPA、IPPF、ジョイセフ、APDAの共催で『妊産婦の健康に対する投資の効果：「家族計画2020」と「アフリカの妊産婦死亡削減加速化キャンペーン（CARMMA）」をテーマにシンポジウムを開催しました。ジョイセフ・アンバサダーの富永愛さんの司会から始まり、前回のTICAD IVで議長を務めた福田康夫元内閣総理大臣・APDA理事長が開会挨拶を行いました。続いて、ババトウンデ・オショティメイン UNFPA 事務局長がモデレーターを務め、ノーベル平和賞受賞者であるエレン・ジョンソン・サーリーフ・リベリア大統領をはじめとする要人が登壇し、テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局

長とともに、アフリカ開発に重要な意味を持つ家族計画を推進し、母子保健を改善する重要性について強く訴えました。

また後半の質疑応答の中では、福田貴代子元総理夫人が、母子手帳が日本の妊産婦死亡率削減に大きな役割を果たしたことを説明し、アフリカへの導入を提案しました。最後に閉会挨拶で、阿部俊子外務大臣政務官・JFPF 女性部会長が、日本政府が家族計画を含む妊産婦の健康改善に向け、引き続き支援を行うことを表明しました。本シンポジウムには予想を大きく上回る約350名が来場し、立ち見客が出るほどの大盛況となりました。



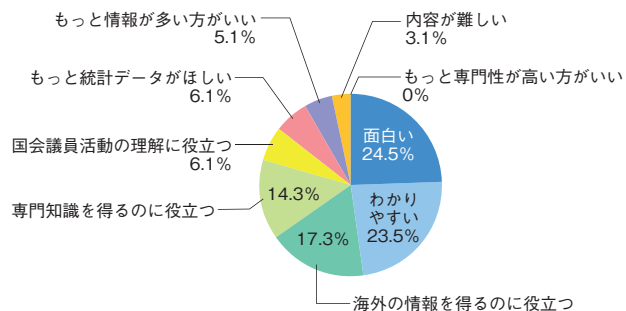
Data & Information

『人口と開発』アンケート結果—2013年5月実施—

『人口と開発』の紙面をよりよいものとするために、本誌（2013年春号）の送付先約1200名の個人、機関の方々に対して、アンケートを行いました。多数の方々からのご回答に感謝しております。簡単に結果の一部をご紹介します。

●内容について（複数回答可）

「わかりやすい」、「面白い」との回答に加えて、「海外の情報を得るのに役立つ」との声を多数いただきました（全て人口・開発分野における内容）。



●最新号の評価

エッセイ、レポート、データ&インフォメーションの各分野の内容について総合評価を行いました。人口動向と持続可能な開発に関するエッセイについては、40%の方から「大変良い」との評価をいただき、残り60%の方からも「良い」との高評価をいただきました。

レポートについては、「良い」が75%、「大変良い」が18%、データ&インフォメーションについても同様に76%から「良い」、20%から「大変良い」との評価をいただきました。

●人口・開発問題において興味のあるテーマ(複数回答可)

興味のあるテーマについてお伺いしたところ、「少子高齢化問題」、「環境、土地、水、資源」、「農業、食料安全保障」、「国

際協力」分野への関心が高く、次いで、「男女共同参画」、「母子保健」、「HIV／エイズ問題」の分野で高くなっています。今後、これら関心の高い分野とリプロダクティブ・ヘルス／ライツの関連をより積極的に取り上げ、身近な問題として意識してもらうことが必要であることが分かりました。

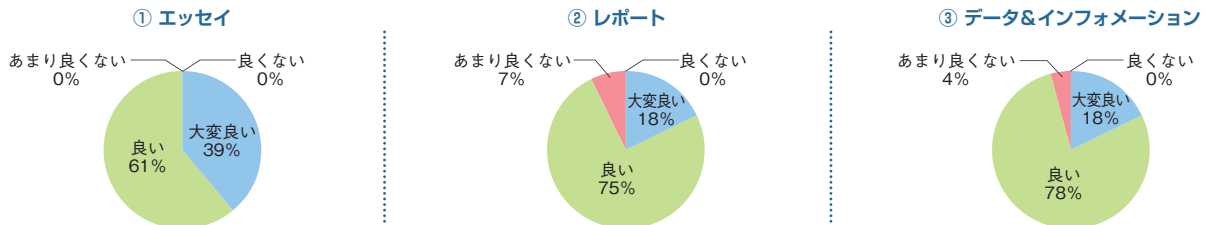
●今後取り上げて欲しい記事・内容(複数回答可)

人口・開発問題に関する「国内外の最新ニュース」、「統計データ」、「専門家の見解」に関する要望が多くありました。

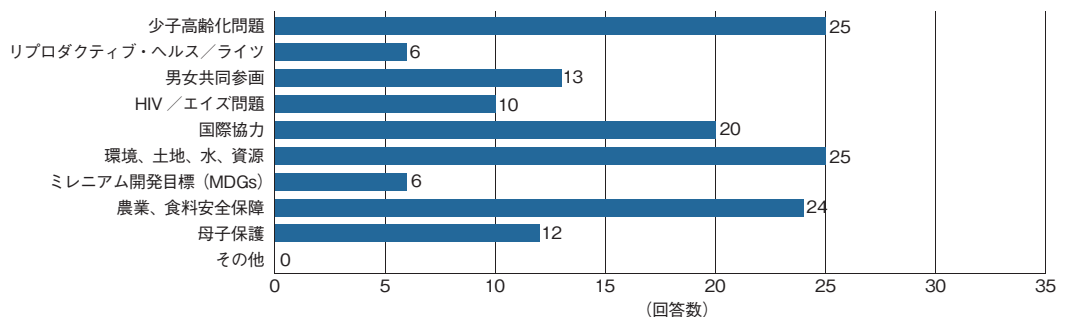
『人口と開発』は現在、国会議員、政府その他関係機関を含む多くの方々にお読みいただいております。この度の皆様のご意見、ご感想を生かして、よりよい内容となるよう努力してまいります。ご協力ありがとうございました。

人口と開発 アンケート結果

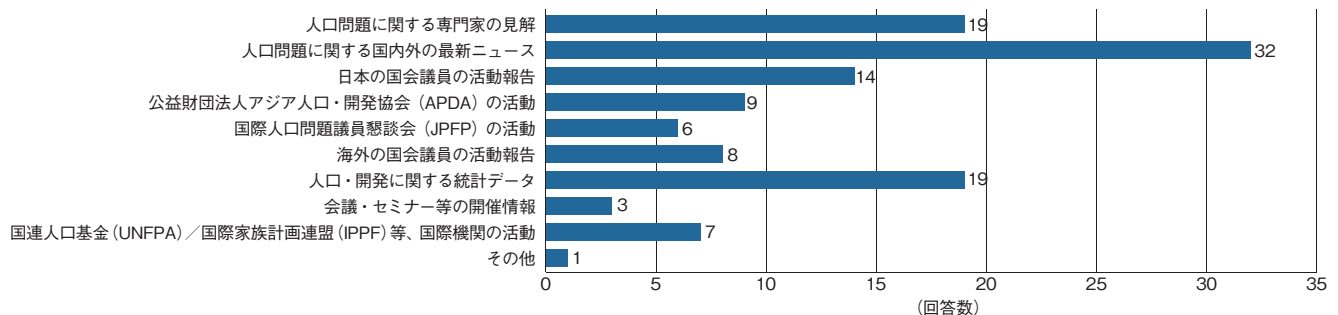
●最新号(2013春号)の感想



●人口・開発問題においてどのようなテーマに興味がありますか(複数回答可)



●今後もっと取り上げて欲しい記事・内容(複数回答可)



編集・発行:

公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)
国際人口問題議員懇談会(JPPF)事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL: 03-5405-8844/8846 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟(IPPF)の支援を受け発行しています。